

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年2月2日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2023年9月21日 至 2023年12月20日)

【会社名】 Genky DrugStores株式会社

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・IR部長 常 見 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2022年6月21日 至 2022年12月20日	自 2023年6月21日 至 2023年12月20日	自 2022年6月21日 至 2023年6月20日
売上高 (百万円)	83,874	91,967	169,059
経常利益 (百万円)	3,561	4,495	7,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,271	3,087	4,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,277	3,071	4,796
純資産額 (百万円)	38,334	43,592	40,681
総資産額 (百万円)	100,872	108,300	105,912
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	149.59	203.32	313.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	149.48	203.11	313.59
自己資本比率 (%)	37.9	40.2	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,735	5,702	8,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,611	5,852	9,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	554	1,115	854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,007	4,064	5,329

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月21日 至 2022年12月20日	自 2023年9月21日 至 2023年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.00	108.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年6月21日から2023年12月20日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行されたことにより、社会経済活動の正常化が進む一方で、地政学リスクや原材料価格等の高騰による物価上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様の節約志向に応えるため青果や精肉等の生鮮食品の品揃えを強化するとともに、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、R店を愛知県に2店舗、滋賀県に2店舗、福井県に1店舗、石川県に1店舗、岐阜県に1店舗出店し、大型店を5店舗閉店いたしました。また、大型店を3店舗、R店へ改装いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、R店362店舗、大型店49店舗の計411店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は919億67百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ80億93百万円（9.6%）増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は44億95百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ9億33百万円（26.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億87百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8億16百万円（36.0%）の増益となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「R店」732億88百万円、「大型店」185億34百万円、「その他」1億45百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」631億38百万円、「雑貨」115億71百万円、「化粧品」89億22百万円、「医薬品」76億63百万円、「その他」6億71百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億88百万円増加し、1,083億円となりました。その主な要因は有形固定資産が19億70百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、647億8百万円となりました。その主な要因は未払金等のその他流動負債が6億49百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加し、435億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少し、40億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、57億2百万円（前年同期は37億35百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益44億41百万円、減価償却費26億61百万円があった一方で、棚卸資産の増加14億82百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用された資金は、58億52百万円（前年同期は36億11百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用された資金は、11億15百万円（前年同期は5億54百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入58億56百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出70億85百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,487,884	15,487,884	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	15,487,884	15,487,884		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月21日～ 2023年12月20日	800	15,487,884	1	1,016	1	54

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナガイナショナルキャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居 2 丁目 16 - 17	5,793	38.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	1,439	9.48
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	989	6.52
株式会社エル・ローズ	福井県福井市三郎丸 4 丁目 200	800	5.27
CEP LUX - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	481	3.17
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田 38 字 33 番	379	2.50
藤 永 賢 一	福井県福井市	366	2.41
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田 38 字 33 番	300	1.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	216	1.42
藤 永 ひ と み	福井県福井市	214	1.41
計		10,982	72.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,439千株
株式会社日本カストディ銀行	216千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,178,100	151,781	
単元未満株式	普通株式 9,384		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,487,884		
総株主の議決権		151,781	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Genky Drug Stores株式会社	福井県坂井市丸岡町 下久米田38字33番	300,400		300,400	1.9
計		300,400		300,400	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月21日から2023年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月21日から2023年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,064
売掛金	3,925	3,978
商品	22,308	23,800
原材料及び貯蔵品	182	173
その他	2,666	2,744
流動資産合計	34,413	34,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,114	56,850
その他（純額）	12,989	10,225
有形固定資産合計	65,104	67,075
無形固定資産	363	420
投資その他の資産	6,031	6,043
固定資産合計	71,499	73,539
資産合計	105,912	108,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,192	22,730
短期借入金		300
1年内返済予定の長期借入金	11,242	8,030
未払法人税等	1,039	1,566
契約負債	518	528
賞与引当金	136	132
資産除去債務	66	77
その他	4,920	4,270
流動負債合計	40,116	37,636
固定負債		
長期借入金	20,946	22,929
資産除去債務	3,751	3,729
その他	416	413
固定負債合計	25,114	27,071
負債合計	65,231	64,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010	1,016
資本剰余金	6,426	6,432
利益剰余金	33,917	36,815
自己株式	789	789
株主資本合計	40,564	43,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	26
その他の包括利益累計額合計	42	26
新株予約権	74	91
純資産合計	40,681	43,592
負債純資産合計	105,912	108,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月21日 至2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月21日 至2023年12月20日)
売上高	83,874	91,967
売上原価	66,744	73,185
売上総利益	17,129	18,782
販売費及び一般管理費	1 13,764	1 14,395
営業利益	3,364	4,387
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	155	162
受取手数料	155	128
その他	83	38
営業外収益合計	399	332
営業外費用		
支払利息	32	43
賃貸費用	102	103
その他	66	76
営業外費用合計	202	224
経常利益	3,561	4,495
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
減損損失	195	55
特別損失合計	205	57
税金等調整前四半期純利益	3,357	4,441
法人税、住民税及び事業税	1,180	1,408
法人税等調整額	94	55
法人税等合計	1,086	1,353
四半期純利益	2,271	3,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,271	3,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
四半期純利益	2,271	3,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	16
その他の包括利益合計	5	16
四半期包括利益	2,277	3,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,277	3,071
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,357	4,441
減価償却費	2,411	2,661
固定資産除却損	9	1
固定資産売却損益(は益)	0	0
減損損失	195	55
新株予約権戻入益	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	7	4
契約負債の増減額(は減少)	27	10
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	32	43
売上債権の増減額(は増加)	105	52
棚卸資産の増減額(は増加)	1,394	1,482
仕入債務の増減額(は減少)	179	537
未払金の増減額(は減少)	662	115
その他	807	190
小計	4,556	6,511
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	33	42
法人税等の支払額	791	770
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735	5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,478	5,710
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	43	135
投資有価証券の取得による支出		5
差入保証金の差入による支出	36	35
差入保証金の回収による収入	2	5
その他	56	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,611	5,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		300
長期借入れによる収入	4,597	5,856
長期借入金の返済による支出	4,952	7,085
新株予約権の行使による株式の発行による収入		11
リース債務の返済による支出	9	7
配当金の支払額	189	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	554	1,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	5,438	5,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,007	1 4,064

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
給料手当・賞与	4,838 百万円	5,023 百万円
賞与引当金繰入額	92	127
退職給付費用	38	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
現金及び預金	5,007 百万円	4,064 百万円
現金及び現金同等物	5,007	4,064

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月9日 定時株主総会	普通株式	189	12.50	2022年6月20日	2022年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月20日 取締役会	普通株式	189	12.50	2022年12月20日	2023年2月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月7日 定時株主総会	普通株式	189	12.50	2023年6月20日	2023年9月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月22日 取締役会	普通株式	189	12.50	2023年12月20日	2024年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
食品	56,083	63,138
雑貨	11,008	11,571
化粧品	8,506	8,922
医薬品	7,658	7,663
その他	616	671
合計	83,874	91,967

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月21日 至 2023年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円59銭	203円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,271	3,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,271	3,087
普通株式の期中平均株式数(株)	15,182,504	15,186,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円48銭	203円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)	11,483	16,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震による影響について)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、当社グループは、店舗等の一部損傷及び商品の破損等の被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品並びに棚卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。商品の廃棄、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。

2 【その他】

2024年1月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・189百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2024年2月27日

(注) 2023年12月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月1日

Genky DrugStores株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGenky DrugStores株式会社の2023年6月21日から2024年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月21日から2023年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月21日から2023年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Genky DrugStores株式会社及び連結子会社の2023年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。